

工場計画情報

<https://www.sangyo-times.jp/kj/>

発行所 **産業タイムズ社**

本社 〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5 TMMビル3階
TEL.03 (5835) 5891 (代) FAX.03 (5835) 5491

大阪支局 〒530-0001 大阪府北区梅田1-1-3 大阪駅前第3ビル26階
TEL.06 (7222) 8055 (代) FAX.06 (7222) 8056

ソウル支局／上海支局

JCOPY < 出版者著作権管理機構 委託出版物 >

禁無断転載・翻訳 < 編集・発行人 > 泉谷 渉

2021年(令和3年)4月13日(火曜日)第5050号

工場新增設・設備増強

JFEスチール、490億円投じ西日本製鉄所倉敷地区で電磁鋼板製造設備増強	3
アイロムグループ、30億円投じつくば市に新型コロナウイルスワクチン製造施設を新築	3
プレジジョン・システム・サイエンス、14.5億円投じ大館市に新工場建設	4
王子エフテックス、滋賀工場でコンデンサー用OPP生産設備新設、23年稼働へ	4
三洋化成工業など3社、全樹脂電池の樹脂集電体供給体制構築で合意	4
コニカミノルタ、協業でパルスオキシメーター生産能力20倍を確保	5
商工中金、佐藤長に27億円のシンジケートローン、加工設備などに投資	6

設備投資計画

日亜化学工業、21年度の設備投資は1200億円を計画、電池材料メイン	6
黒崎播磨、25年度までの経営計画策定、5年間で200億円規模の設備投資	7
三ツ星ベルト、21～23年度の中期経営計画策定、期間中の設備投資は150億円	8

立地ニュース

リスパック、21億円で加西市の加西インター産業団地に新工場用地取得、24年4月稼働へ	9
タダノ、11.8億円投じ香西工場にパワートレイン試験棟新設、22年4月業務開始	9
名古屋オイルレス、伊那市の伊那インター工業団地に新工場建設、2.4億円で用地取得	10
日新、栃木県芳賀町の芳賀第2工業団地に新物流施設建設用地取得	10
パーツ精工、8億円投じ薩摩川内市の工場増設、立地協定締結	10
長野サンヨーフーズ、30.5億円投じ千曲市に第7工場増設、長野県の助成対象に認定	11

R&D

ENEOS、横浜製造所第二工場エリアに最先端研究開発拠点建設、25年度以降供用開始へ	11
--	----

エネルギー

ヴィーナ・エナジー、青森県南部町で2カ所の太陽光発電所を着工	12
ENEOS、むつ小川原風力発電事業に参画、24年以降の稼働目指す	12
コスモエコパワーと日立造船、青森西北沖洋上風力発電事業にアカシアが出資参画	13
中国電力とJFEスチール、天然ガス火力発電所共同開発の事業実現性検討を中止	13
三菱マテリアル、工場排出CO ₂ 回収・利用の実証実験を九州工場黒崎地区で7月開始	14
三菱ガス化学、CO ₂ と水素原料のメタノール製造の実証実験を7月開始	14

物流施設

三菱地所と日本生命、相模原市中央区で物流施設開発、23年の竣工を予定	15
ESR、野田市でマルチテナント型物流施設開発、23年6月末の竣工予定	15
ラサールロジポート投資法人、大阪エリアで物流施設開発、23年上半年期竣工	16

工場再編

ブリヂストンサイクル、騎西工場を6月末で閉鎖、中国工場と上尾工場に生産移管	16
---------------------------------------	----

工場再編

三菱ケミカル、三重事業所の合成エタノール製造設備停止、発酵エタノール蒸留業務受託.....	17
日鉄鋼板、鋼板加工事業の生産拠点統合、下妻地区での生産を9月末で終了.....	17

リサイクル・ごみ処理

フジシール、PETボトルラベルリサイクルの共同実証プロジェクト開始.....	18
滋賀県の湖北広域、ごみ焼却施設の整備で事業者選定アドバイザーを公募.....	18
大分市、21年度に新環境センターのアドバイザー業務を委託、予算案に計上.....	19
大分市、新環境センター整備事業はBTO方式を採用.....	19
三田市、新ごみ処理施設を整備、21年度は基本設計などを実施.....	20
JFEエンジニアリング、20年度に2件の廃棄物処理プラント改良工事受注.....	20

水・し尿処理

安城市、環境クリーンセンターし尿処理施設整備計画策定業務を公告.....	21
鈴鹿市、クリーンセンター整備の基本計画とPFI導入可能性調査を公告.....	21
姫路市、甲山浄水場の移転を計画、8月中旬にDBOの入札を公告へ.....	21
大阪広域水道企業団、村野浄水場階層系沈殿池などの急速攪拌設備を更新へ.....	22
大牟田市、大豪雨被害の三川ポンプ場の代替施設整備、21年度で実施設計.....	22
茨城県大子町、し尿処理施設建設工事はクボタ環境サービスが落札.....	23
浜松市、中部浄化センターの設備修繕工事2件で落札者を選定.....	23
日本下水道事業団、八代市中央ポンプ場水処理設備工事3は新菱工業が落札.....	23
荏原製作所、八代市の金剛排水機場で雨水排水ポンプの更新工事を受注.....	23

斎場

橿原市、市営斎場の更新を検討、21年度予算にPFI調査費用を計上.....	24
---------------------------------------	----

海外工場

日東電工、250億円投じ核酸医薬製造関連事業増強、米国の子会社で新建屋建設.....	24
三井物産、米国の合弁会社でCO ₂ 有効活用のメタノール製造設備増強.....	25
北陸電力、UAEのフジャラF3複合ガス火力発電事業に参画.....	26
パナソニック、北米の照明デバイス事業会社の株式を譲渡.....	26
コマツマイニング、米国・豪州のコンベア事業を投資会社に売却.....	26
中国電力と中電工、台湾・花蓮県の水力発電事業へ共同で出資参画.....	27
国際協力銀行、ナゴヤパッキング製造のタイ法人に融資、工場の増設などに充当.....	27
国際協力銀行、 東洋鋼鈑のトルコ合弁会社に冷延鋼板・表面処理鋼板など製造・販売事業資金融資.....	27
国際協力銀行、日清紡ホールディングスのオランダ法人に融資.....	28
プライメタルズ、 ドイツでクロップシャー用サイクロコンバーター駆動システム近代化工事受注.....	28
米インテル、200億ドル投じアリゾナ州に2カ所の半導体工場新設.....	28
米ニューコア、鋼管工場建設地をテキサス州のガラティン工場内に決定.....	29
米ユニバーサルディスプレイ、アイルランドに燐光発光材料の新工場建設.....	29
スウェーデンのグレンゲス、3300万米ドル投じ米国でアルミニウム鑄造能力増強.....	30
独メルク、米アリゾナ州の施設購入、製造・研究開発能力を強化.....	30
丸紅ブラックス、中国の龍華光電と提携、PMMAフィルム製造ラインを建設中.....	30

設備投資動向調査

商工中金、中小企業設備投資動向調査公表、21年度設備投資実施企業は49.2%.....	31
---	----

新刊紹介

産業タイムズ社、『電子ディスプレイメーカー計画総覧2021年度版』発刊.....	32
--	----

工場新增設・設備増強

JFEスチール、490億円投じ西日本製鉄所倉敷地区で電磁鋼板製造設備増強

JFEスチール(株)(東京都千代田区内幸町2-2-3、Tel.03-3597-3111)は、西日本製鉄所倉敷地区(倉敷市水島川崎通り1)の電磁鋼板製造設備の増強を決定した。総投資額は約490億円で、2024年上期の稼働を予定している。

今回の増強は、電動車の駆動モーターに不可欠な高級無方向性電磁鋼板に対する需要の増加に対応するもの。同社では、自動車の電動化、エネルギー利用の高効率化および再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、高級電磁鋼板に対する需要の増加が全世界的に継続することを見据え、今後もさらに資本を投入し、無方向性電磁鋼板と方向性電磁鋼板の供給能力を増強していく。今回の増強により高級無方向性電磁鋼板の製造能力は現行比2倍に拡大する。

同社は今後とも、国内製造基盤の強化を継続し、世界トップクラスの製造実力をさらに向上させるとともに、CO₂排出量削減に寄与するエコプロダクトの供給を拡大していくことで、持続可能な社会の実現に貢献していく。

なお、電磁鋼板は鉄にSi、Alなどを添加した材料で、高磁束密度かつ低鉄損という優れた磁気特性を有する。全方向にほぼ平均的に優れた磁気特性を有し、モーターなどの鉄心材料として用いられる無方向性電磁鋼板と、圧延方向の一方向に極めて優れた磁気特性を有し、変圧器などの鉄心材料として用いられる方向性電磁鋼板の2種類がある。

アイロムグループ、30億円投じつくば市に新型コロナウイルスワクチン製造施設を新築

(株)アイロムグループ(東京都千代田区富士見2-10-2、Tel.03-3264-3148)は、同社の100%子会社である(株)IDファーマ(東京都千代田区富士見2-10-2)が開発中の新型コロナウイルスワクチンの生産体制強化を目的に「(仮称)新型コロナウイルスワクチン新製造施設」をIDファーマのつくば研究開発センター(茨城県つくば市大久保6)敷地内に建設する。建設費用は約30億円で、5月の着工、12月の竣工を予定している。

新施設は、SRC造り2階建て延べ床面積1218.6m²で建設。建屋には、培養器などの生産設備を導入する。

IDファーマでは現在、センダイウイルスベクター技術を用いた新型コロナウイルスワクチンの開発を進めている。今回、開発完了後の生産体制を強化するため、GMPに準拠した新施設を建設する。

アイロムグループは、新型コロナウイルスワクチン開発を最重点課題として位置づけている。新施設建設により、センダイウイルスベクターの大量培養を可能にし、製造効率を向上させることで、国産ワクチンの安定供給に向けた体制構築を目指す。

新製造施設の建設にかかる費用は、(株)みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約で確保する。

新製造施設の建設工事などの契約およびシンジケートローン契約はアイロムグループの100%子会社で設備・不動産を手がける(株)アイロムPMが契約者となり、同社を通じて行うことを予定している。

プレシジョン・システム・サイエンス、 14.5億円投じ大館市に新工場建設

プレシジョン・システム・サイエンス株式会社(千葉県松戸市上本郷88、Tel.047-303-4800)は、同社の大館試薬センター(秋田県大館市花岡町字前田40-16)の敷地内に第二工場を建設する。予定取得価額は約14億5400万円で、4月の着工、2022年3月の完成を予定している。

同社は、20年8月28日に策定した21年6月期～23年6月期の中期経営計画に基づき、20年7月17日に採択された「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業補助金」を有効活用して、特に日本国内のコロナ禍におけるPCR検査社会的課題(目詰まりと偽陰性・偽陽性)解決に一役買うべく大館試薬センター第二工場を中核とした抽出試薬・消耗品キットのサプライチェーン構築などの設備投資を実施するために新工場を建設する。

新工場は6059m²の土地に延べ床面積3554m²で建設する。取得価額は約14億5400万円で、4月の着工、22年3月の完成を予定している。

王子エフテックス、滋賀工場でコンデンサー用OPP生産設備新設、23年稼働へ

王子エフテックス株式会社(東京都中央区銀座5-12-8、Tel.03-5550-3041)は、滋賀工場(滋賀県湖南市朝国65)において、主に電動車のモーター駆動制御用インバーターユニットのコンデンサーに使用される、二軸延伸ポリプロピレンフィルム(OPP)生産設備を新設する。稼働開始は2023年を予定している。

脱炭素社会への転換がグローバルに進行し、世

界各国の自動車に対する環境規制が強化される中、電動車が急速に普及しつつある。これに伴い、コンデンサー用OPPの需要も急拡大することが想定されるため、生産設備を増設し安定供給体制の整備を図ることにした。新設する設備が稼働すると生産能力は現行比1.6倍に拡大する。

電動車の燃費向上や快適な車内空間の確保にあたり、車載部品には小型化・軽量化が求められる。コンデンサー用OPPにおいては薄膜化のニーズが常により、同時により大きな動力を得るための高電圧・大電流に耐え得る高い絶縁性も要求される。

同社は、40年以上にわたるコンデンサー用OPPの生産実績があり、19年には当時世界最薄レベルの厚さ2.0μmOPPの営業生産を開始するなど、薄膜化と絶縁性を高いレベルで両立する独自の生産技術と安定供給能力を有している。

三洋化成工業など3社、全樹脂電池の樹脂集電体供給体制構築で合意

三洋化成工業株式会社(京都市東山区一橋野本町11-1、Tel.075-541-4311)と関連会社のAPB株式会社(東京都千代田区神田須田町1-3-9)、グンゼ株式会社(大阪市北区梅田2-5-25、Tel.06-6348-1313)は、量産準備を進めている全樹脂電池の樹脂集電体の供給体制構築について合意した。グンゼの導電フィルム技術により、全樹脂電池に求められる集電体の性能向上を実現した。2021年秋の全樹脂電池量産出荷開始に向けて、生産立ち上げを進める。

全樹脂電池は正負極活物質や集電体などの構成部材を樹脂化した、リチウムイオン電池(LiB)。一般的なLiBと比べて製造工程を短縮できるほか、セルの大型化や積層による大容量化が可能で安全性にも優れる。三洋化成と慶應義塾大学特



集電体を持つ3社の社長

任教授の堀江英明氏が共同開発し、同氏が設立したAPB㈱で事業化を目指している。福井県越前市に工場を設立して稼働に向けた準備を進めており、21年秋に川崎重工業㈱の自律型無人潜水機(AUV)用に量産出荷を開始する予定。

グンゼは全樹脂電池の開発当初の14年ごろから、主要部材の1つである集電体の開発に参画してきた。タッチパネルや機能性フィルムの多層化などで培った技術を応用し、導電性が最適制御可能な集電体を実現した。滋賀県守山市の研究開発部内に生産設備を設置し、量産供給に向けて立ち上げを進めていく。

三洋化成はAPBの筆頭株主として、全樹脂電池事業の立ち上げと拡大に向けて取り組んでいく。まず年産3GWh能力を構築して、AUVをはじめとする特殊用途や新エネルギー関連、定置用蓄電池向けに供給する。25年度に900億円規模の売り上げを目指す。25年以降は第2フェーズとして、1000億円を投資して福井県内に新工場を建設し、年産30GWhに能力を拡充して電気自動車(EV)などボリュームゾーンへ展開する。30年以降は福井の工場をマザー拠点とし、海外に全樹脂電池の生産を広げることを視野に入れる。三洋化成の安藤孝夫社長は具体的な計画はまったくの白紙だと断りつつも、「フランチャイズ方式で全樹脂電池の技術を海外メーカーに提供してい

く」という構想を語った。グンゼは当面は守山市の拠点で集電体を供給するが、全樹脂電池の事業拡大に伴ってAPB新工場への参画や自社遊休用地の活用など生産能力増強を検討していく方針だ。

コニカミノルタ、協業でパルスオキシメーター生産能力20倍を確保

コニカミノルタ㈱(東京都千代田区丸の内2-7-2、Tel.03-6250-2111)は、新型コロナウイルス感染症の重症化判断にも活用されているパルスオキシメーターの供給において、セキアオイテクノ㈱(東京都八王子市子安町4-27-6、Tel.042-622-8211)と協業することで合意し、従来の約20倍の生産能力を確保した。セキアオイテクノでは、同社が生産していた機種を5月から再び立ち上げ、段階的に生産量を引き上げていく予定である。

コニカミノルタは、世界初の指先測定型パルスオキシメーターを発売以来、日本製の高精度なパルスオキシメーターを供給してきた。現在は、主に医療機関向けに「PULSOX-Neo(パルソックスネオ)」を販売している。

パルスオキシメーターは、新型コロナ禍前にも、基礎疾患保有者や高齢者の日常的なバイタルチェ



PULSOX-Lite

ックのため、医療従事者の指導の下に家庭などで使用されてきた。コニカミノルタは、ウィズコロナ、アフターコロナの時代では、今後こうした使用が加速すると考えており、新たにパルスオキシメーターを必要とする人々にも安心して使用できる製品を供給するための方策について検討を重ねてきた。

今回、以前にパルスオキシメーターの生産を委託したことのあるセキアオイテクノへ、パルスオキシメーターの生産ラインの復活を依頼したところ合意に至った。セキアオイテクノでは、かつて同社で生産していた機種「PULSOX-Lite（パルスックス ライト）」を5月から再び立ち上げ、段階的に生産量を引き上げていく予定。

今後は、基礎疾患保有者や高齢者がいる一般家庭でも、医療従事者の指導の下でパルスオキシメーターによる日常的なバイタルチェックがさらに広まることを目指して、今よりもパルスオキシメーターを安心して購入できる入手しやすい流通経路の確保・拡大と、そのためのガイドライン作りに協力していく。

商工中金、佐藤長に27億円のシンジケートローン、加工設備などに投資

㈱商工組合中央金庫青森支店は、㈱佐藤長（青森県弘前市大字桔梗野4-9-2、Tel.0172-36-3311）に対し、総額27億円のシンジケートローンを組成した。佐藤長は加工設備や超低温冷凍庫を備えたセントラルキッチンなど、戦略的な設備投資に取り組んでいく。

同社は、スーパーマーケット「さとちょう」、「海鮮市場 魚三」の運営業者。1897年の創業以来、弘前市を中心に全40店を構え、漁協直送や市場仲買人の資格や目利きを活かし、近海の新鮮な海

の幸をリーズナブルな価格で提供するなど、地域住民から親しまれている。

同社は今回のシンジケートローンで調達した資金を既存債務のリストラクチャリングに活用する。また、同社グループは、より鮮度の高い商品を提供するため、加工設備や超低温冷凍庫を備えたセントラルキッチンなど、戦略的な設備投資に取り組んでいく。

商工中金は、現地訪問や経営者へのヒアリングを含む綿密な事業性評価をValueupレポートにまとめ、佐藤長の強みや財務上の課題を確認。同社が推進する「フードロス対策」や「女性活躍への取り組み」により一層の企業価値向上が図られると考え、民間金融機関と協調してシンジケートローンを組成した。このシンジケートローンは、商工中金がアレンジャー、みずほ銀行とみちのく銀行がコ・アレンジャーを務め、青森県信用組合、青い森信用金庫、青森銀行が参加している。

設備投資計画

日亜化学工業、21年度の設備投資は1200億円を計画、電池材料メーン

日亜化学工業㈱（徳島県阿南市上中町岡491、Tel.0884-22-2311）は、2021年度（21年21月期）に前年度比で約1.7倍となる1200億円の設備投資を計画している。自動車電動化の加速化を背景に、需要が高まっている電池材料の増産を中心に投資する計画だ。

同社はLEDや半導体レーザー（LD）で構成される光半導体事業と、蛍光体や電池材料を扱う化学品事業に大別される。これまで設備投資は

LEDやLDの増産を中心に行う傾向が強かったが、近年は液晶パネルから有機ELへのシフトに伴う液晶バックライト用の減少や照明分野における競争激化などにより、光半導体事業への投資は抑制気味である。

一方、化学品事業では自動車の電動化加速により車載リチウムイオン電池(LiB)市場が拡大していることを受けて、車載電池用正極材の生産能力を積極的に増強している。20年度は前年度比8%増の700億8600万円を投資した。光半導体事業は前年度比25%減の354億3500万円と抑制したのに対し、化学品事業では同約2.5倍の299億6500万円と大幅に増やした。

21年度は、電池材料の増産投資をさらに拡大する見通し。辰巳工場(阿南市)では23年1月完了予定で電池材料製造設備の増強が進められており、21年度の設備投資はこの計画を中心に投じられるもようだ。同計画は、今後約800億円の投資を見込んでいる。このほか、本社工場のLED、LD製造設備やLED研究開発設備、辰巳工場のLEDパッケージ製造設備の増強も行う。

黒崎播磨、25年度までの経営計画策定、5年間で200億円規模の設備投資

黒崎播磨㈱(北九州市八幡西区東浜町1-1、Tel.093-622-7224)は、2025年度(26年3月期)までを実行期間とする「2025経営計画」を策定した。期間中の5年間で200億円規模の設備投資を実施する。

この計画の基本方針では、同社の耐火物事業の国内主要顧客である鉄鋼業界においては、主要設備の大規模老朽更新を控える中、人口減少に伴う国内鉄鋼需要の減少、他方では東アジア地域での生産能力拡大に伴う鋼材輸出環境の変化を踏ま

え、国内余剰生産能力の削減を打ち出している。一方、海外市場においては、インド、東南アジアを中心とした人口増加・経済発展に伴う鋼材需要の持続的な拡大、中国での鋼材品位の高度化が進んでいる。こうした状況下、国内需要の構造的変化に対応した国内耐火物事業の抜本的体質強化策を実行し、マザー拠点としての競争力を維持・向上するとともに、海外においては同社の高い技術力を活かしたインド・東南アジア・中国での拡販、パートナー企業との連携による欧州・米州での事業拡大を進め、グローバルな規模での耐火物事業のさらなる成長を図る。

ファーンネス事業においては、鉄鋼分野における整備作業領域の拡大を図るとともに、ゼロカーボン化の流れも踏まえ、同社の高い設計・施工技術力をてこに省エネ工業炉、環境炉分野での拡販を強力に推進する。

セラミックス事業については、半導体製造装置用ファインセラミックスの受注拡大、環境関連分野への断熱材料開発・拡販、5G・IoTなどを背景とした電子部品分野でのさらなる拡販、新規分野への積極的な進出を図る。

これら各事業分野での戦略推進と合わせ、事業基盤である安全・環境・防災・内部統制分野でより高次元なレベルを追求するとともに、カーボンニュートラル、SDGsへの同社としての取り組みを進め、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する。

主要施策としては、①国内外での耐火物拡販・競争力強化、②耐火物事業での抜本的収益力強化、③ファーンネス事業での収益力強化、④セラミックス事業での収益力強化、⑤全社的事業基盤の強化と持続可能な社会実現への取り組みを挙げている。①では、商品価値と顧客対応力の向上によるシェア拡大、国内建設用案件の同社技術優位性による受注、コークス炉新工法・高度化技術による

材料・施工の一括受注、海外成長市場・成熟市場でのグループ連携強化およびパートナー企業との連携・協業深化による受注拡大を目指す。

②では、製造請負子会社の黒崎播磨セラコーポ株との統合による製造実力・生産性向上と間接部門効率化の推進、国内外グループでの最適製造・調達の推進と現地生産の拡大、原料安定調達の追求を実施する。

③では、鉄鋼分野における築炉・整備工事の業容拡大、非鉄分野における材工一体での拡販強化、バイオマス発電など環境分野での拡販を目指す。

④では、半導体製造装置向け製品の能力増強投資、断熱製品・電子材料向け製品の拡販、新規分野への積極的な参入拡大を目指す。

⑤では、安全・環境・防災・内部統制活動の深化、DX・標準化の推進、グローバル人材育成、働き方改革、カーボンニュートラルに向けた取り組み推進、SDGsへの取り組みを実施する。

設備投資は、国内粗鋼減などの大きな経営環境変化への対応を踏まえ、最適生産体制・生産性向上を目指した重点投資を実行することに加え、セラミックス事業・海外事業でのさらなる成長戦略実現に向けて、5年間で200億円規模の設備投資を実施する。

これらの主要施策などを推進することにより、ROS8%以上、25年度連結売上高1500億円、連結経常利益120億円を目指す。

三ツ星ベルト、21～23年度の中期経営計画策定、期間中の設備投資は150億円

三ツ星ベルト株(神戸市長田区浜添通4-1-21、Tel.078-671-5071)は、2021～23年度(22年3月期～24年3月期)の中期経営計画を策定した。

期間中、設備投資総枠として150億円を確保している。

同社グループは、持続可能な社会の実現を目指して、SDGsに取り組み、さらに強みである技術力とコストを生かし、環境の変化にぶれない強い企業を目指す。

また、情報化時代に適応し、環境への負荷が少ない事業活動を積極的に推進することで、自然災害などの影響を最小限に止められる経営システムを構築する。

グローバルな拡販活動を積極的に展開し、23年度には売上高750億円、営業利益83億円を目標としている。同社グループは、強固な体質を持つ企業へと変革しつつあるが、さらに磨きをかけ、21年度以降も11%以上の営業利益確保を目指す。

3年間の設備投資総枠は150億円を確保。グローバルな生産体制の見直しと再構築に50億円、R&Dを含めた計画的な設備の更新・増強などに100億円を投じる。

生産体制の強化も実施し、国内外の生産拠点を見直し最適生産体制を構築する。また、IoTやAIの活用も含めた革新的な生産工法を開発し、コスト競争力・品質力の強化を図る。さらに、事業場の整備も進める方針で、事業継続の長期的視野に立ち計画的に各事業所の建物・設備などの整備を行う。

立地ニュース

リスパック、21億円で加西市の加西インター産業団地に新工場用地取得、24年4月稼働へ

リスパック㈱(岐阜市神田町9-27、Tel.058-265-2232)は、兵庫県加西市の加西インター産業団地に用地を取得した。植物由来のバイオマスプラスチック原料を配合した食品包装容器の新工場を建設する計画で、2022年4月の着工、24年4月の稼働を予定している。

同社は、スーパーマーケット、コンビニエンスストアのサラダ容器・弁当容器をはじめ食品加工メーカーのカップなど全国の顧客に幅広く食品包装容器を提供している。近年は持続可能な社会の実現に向けて環境負荷の低い食品容器の開発を進め、05年の愛・地球博で初めて植物由来プラスチックによる食品容器が採用されて以降、植物由来プラスチックによる食品容器のアイテム数は現在2400アイテム、素材の種類も同全6素材に拡大しており、容器売上全体に占める植物由来バイオマス食品容器の割合は25%を超えるまでに至っている。今後サステナブル社会へのさらなる貢献に向けて、次世代型パッケージの位置づけとなる植物由来のバイオマス食品容器のさらなる生産能力の向上を実現すべく新工場を建設し、さらなる販売の拡大を目指す。

また、同社にとって出荷量の多い大阪、兵庫、京都の関西3大都市圏を中心に西日本エリアに対してより安定した供給を行うための供給能力増強に加えて、近年の物流クライシスに対応した物流拠点として機能させる。

今回、加西インター産業団地1-2工区の土地6

万9407m²を21億円で取得。ここに延べ床面積1万9372m²の新工場を建設する。生産品はスーパーマーケット、コンビニ、食品加工メーカー向けの植物由来のバイオマス食品容器で、生産能力は非公表。クラス10万のクリーンルームで容器を生産し、食品メーカーと同等レベルの衛生環境を保有する工場とし、消費者の食の安全・安心を担保できる工場とする。22年4月の着工、24年4月の稼働を予定。稼働時の従業員数は89人で、以降工場の延べ床面積、従業員数は順次拡張予定である。

タダノ、11.8億円投じ香西工場にパワートレイン試験棟新設、22年4月業務開始

㈱タダノ(香川県高松市新田町甲34、Tel.087-839-5555)は、香西工場(香川県高松市香西北町747-40)にパワートレイン試験棟の新設を計画し、香川県企業誘致条例に基づく助成対象企業に指定された。投資額は11億8400万円で、2022年4月の業務開始を予定している。

同社は、建設用クレーン、車両搭載型クレーンおよび高所作業車などの製造販売を行っている。今回の計画は、実機を用いた様々な試験評価を実施し、製品開発に反映させる試験棟を建設するもの。香西工場敷地内に建築面積804.47m²で建設する。投資額は11億8400万円で、22年4月の業務開始を予定。新規に5人を雇用する。

香川県では、投下固定資産額に対する助成、新規雇用者数に応じた助成を予定。併せて、県の地域再生計画に基づき、本社機能を拡充する計画(地方活力向上地域等特定業務施設整備計画)として認定されており、法人税(オフィス減税)および不動産取得税、固定資産税の減税を予定している。

また、高松市においても、高松市企業誘致条例による助成を予定している。

名古屋オイルレス、伊那市の伊那インター工業団地に新工場建設、2.4億円で用地取得

㈱名古屋オイルレス(愛知県小牧市大草檀之上5415、Tel.0568-68-8912)は、長野県伊那市の伊那インター工業団地に新工場棟の建設を計画し、3月16日付で、伊那市と土地売買の仮契約を締結した。

同社は、自動車用ワンタッチボールジョイント・ボールスタッド、耐熱樹脂ベアリング・リテーナ・ピストンなどの車載用部品を主軸にビジネスを展開している。今回の計画は、自社事業のBCP(事業継続計画)構築とリスク分散を目的に、首都圏と中京圏のほぼ中間に位置する伊那インター工業団地に新工場棟を建設するもの。

今回取得したのは伊那インター工業団地B区画(伊那市西箕輪2148-28)で敷地面積は1万9599.20m²。市道大芝5号線を挟んで、米玉堂食品㈱伊那工場の隣接地となる。購入価格は2億3911万240円。

新工場棟の建築概要および延べ床面積などを含む、工場規模も現状では未定。また、着工、竣工および稼働開始時期など、工事スケジュールも同様に未定である。

日新、栃木県芳賀町の芳賀第2工業団地に新物流施設建設用地取得

㈱日新(東京都千代田区三番町5、Tel.03-3238-6666)は、栃木県芳賀町の芳賀第2工業団地に新

物流施設の建設を計画し、栃木県企業局から、分譲(予約)内定通知を受け取った。

今回取得したのは、栃木県芳賀郡芳賀町大字下高根沢地内に位置する芳賀第2工業団地の2街区で、敷地面積約4万6190m²。分譲価格はm²あたり1万8300円で、今回総額約8億4500万円で購入した。土地の引き渡しは、2022年4月ごろを予定している。

同社では、北関東地区で高まる顧客ニーズや主要顧客の取り扱い物量拡大と同地区の新規顧客開発、さらには輸出入に対応した新物流施設の建築用地を取得するため、今回、芳賀第2工業団地への進出を決定した。

なお、工事スケジュールや新物流施設の概要などは、公表していない。

パーツ精工、8億円投じ薩摩川内市の工場増設、立地協定締結

㈱パーツ精工(埼玉県三郷市新和1-83-2、Tel.048-953-2007)は、鹿児島工場(鹿児島県薩摩川内市宮里町1792)の増設を計画し、薩摩川内市と立地協定を締結した。投資予定額は約8億円で、4月の着工、11月の操業開始を予定している。

同社は1985年に千葉県松戸市で創業。2008年に子会社のパーツ鍍金と合併し、新会社として埼玉県三郷市に設立した。16年4月には中国・四国・九州エリアの顧客からの需要増加に対応するとともに、顧客に密接したサービスを行うための拠点として、薩摩川内市に鹿児島第1工場を新設。17年4月には、顧客からのさらなる増産要求に対応するとともに、国内外拠点工場の生産体制の最適化やアジア市場での販売強化を図るため、同敷地内に第2工場を増設している。

今回の工場増設は、特に生化学分析装置部品、

レントゲン装置部品などの医療機器や商業用大型印刷装置部品などの印刷機器、表面実装機部品などの電子機器関連の顧客からのさらなる増産要求に対応するために計画したもので、既存工場の敷地内に新たに鹿児島第3工場を増設し、新たな工作機械を導入することで生産能力を大幅に増強する。

薩摩川内市宮里1500ほかの既存敷地内にRC造りの工場と木造の切粉保管庫を建設。延べ床面積は切粉保管庫の27.7m²を含めて1524.3m²となる。投資予定額は約8億円で、4月の着工、11月の操業開始を予定。新規に30人を雇用し、3億円/年の生産を計画している。

長野サンヨーフーズ、30.5億円投じ 千曲市に第7工場増設、長野県の助成 対象に認定

㈱長野サンヨーフーズ(長野県千曲市大字上山田3813、Tel.026-276-4161)は、本社工場の隣接地に、第7工場の増設を計画し、長野県の助成対象事業に認定された。

第7工場は、千曲市大字上山田3813-4ほかにて建設。総投資額は、建物および機械装置で30億4945万4000円。新規に10人を常勤雇用者とする予定。新工場棟では、各種果実や果実加工品に加え、茶系エキス、各種蔬菜(そさい)、蔬菜加工品などの製造を行う。

この工場増設計画は3月22日付で、長野県の「信州ものづくり産業投資応援条例」に基づき、助成の対象事業として認定された。

R&D

ENEOS、横浜製造所第二工場エリア に最先端研究開発拠点建設、25年度 以降供用開始へ

ENEOS㈱(東京都千代田区大手町1-1-2、Tel.0120-56-8704)は、横浜製造所の第二工場のエリアを計画区域として、最先端の研究開発拠点となる新研究所「自然科学研究所」の建設を計画し、計画段階環境配慮書を4月8日まで縦覧した。2021～22年度で撤去工事、22～24年度で新築工事を行い、25年度以降の供用開始を予定している。

この計画では、横浜製造所の敷地のうち、多くが遊休地となっている第二工場のエリアを計画区域として、最先端の研究開発拠点となる新研究所を建設する。第二工場の休止している構造物・設備の大部分を撤去し、計画区域の中央部に既存の中央技術研究所(横浜市中区)の機能を移転、新設するとともに、新研究所の周辺に横浜製造所全体の施設として情報発信・ホール棟や体育館、福利厚生施設などを整備し有効活用する。

計画区域は横浜市神奈川区守屋町4丁目の一部。敷地面積は約8万8000m²で、うち研究所を新設する部分は約2万8900m²。計画区域全体の建築面積は約2万5500m²、延べ床面積は約10万8800m²となる。

主な建物は研究棟、車両評棟、燃料評価棟で構成。研究棟は地下1階地上8階塔屋1階建て延べ床面積約6万4600m²で建設する。①コア事業の競争力世強化のための研究開発、②先進的な新材料、新エネルギーの研究開発、③先進的な研究開発の基礎となる研究開発を行う予定で、①では原

油、燃料、化学品の研究開発、製造支援や潤滑油の研究開発を行う。

②では、機能性ケミカル、素材デバイス、ライフサイエンスなどの研究開発と再エネ利用、水素エネルギー社会実現のための研究開発を実施。

③では、シミュレーション、データ解析技術開発と各種分析装置による試験分析を行う。

車両評価棟は5階塔屋1階建て延べ床面積約1万9700m²で建設。コア事業の競争力強化のための評価試験を行う予定で、潤滑油の製品開発のための車両、ベンチ試験や省エネルギー潤滑油、環境対応潤滑油の研究開発を行う。

燃料評価棟は4階塔屋1階建て延べ床面積約9290m²で建設。コア事業の競争力強化のための評価試験を行う予定で、燃料、化学品製造の触媒評価試験や原油評価試験を行う。

今後、21～22年度に基本設計、実施設計、土壌汚染対策法の関係行政協議を実施。横浜市の環境影響評価手続き完了後、既存設備の解体・撤去工事を実施。22～24年度で建設工事を行い、25年度以降の供用開始を計画している。

エネルギー

ヴィーナ・エナジー、青森県南部町で2カ所の太陽光発電所を着工

ヴィーナ・エナジー・ジャパン(株)(東京都港区虎ノ門4-1-28、Tel.03-6452-9777)は、青森県南部町で2カ所の太陽光発電所の建設を計画し、このほど着工した。竣工および稼働開始時期は明らかにしていない。

今回着工したのは、南部町2太陽光発電所と南

部町3太陽光発電所。南部町2太陽光発電所は17万8700m²の敷地に3万6568枚の太陽光発電モジュールを設置、南部町3太陽光発電所は6万1100m²の敷地に1万2177枚の太陽光発電モジュールを設置する。両発電所の建設でピーク時120人の雇用創出を想定している。商用稼働後は年間約2万1509MWhを発電し、最大4284世帯にクリーンで再生可能なエネルギーを供給する。また、石炭火力発電との比較で、年間最大1万2801tの温室効果ガスの削減と約2000万Lの節水が可能である。

同社は国内24カ所で総設備容量449MWの商用稼働中の太陽光発電所を有している。青森県は同社の最大拠点となっており、11カ所発電総容量198MWの太陽光発電所が稼働しており、年間最大7万3000世帯にクリーンなエネルギーを供給している。

ENEOS、むつ小川原風力発電事業に参画、24年以降の稼働目指す

ENEOS(株)(東京都千代田区大手町1-1-2、Tel.0120-56-8704)は、日立造船(株)(大阪市住之江区南港北1-7-89、Tel.06-6569-0001)と伊藤忠商事(株)(東京都港区北青山2-5-1、Tel.03-3497-2121)が設立したむつ小川原風力合同会社に参画する。今後、3社は青森県上北郡六ヶ所村における陸上風力発電事業の事業化に向け、共同で開発を進めていく。

この事業開発は、当該地域において、4.3MW級風力発電機を15基設置し、連系容量5.7万kW、最大発電能力6.5万kWの陸上風力発電所の建設を計画するもので、2024年以降の稼働を目指している。青森県は陸上風力発電事業における国内有数の適地で、良好な風況が見込まれる。

日立造船は、ごみ焼却発電、バイオマス発電、風力発電、水電解水素、メタネーションなどのクリーンエネルギー事業を展開しており、脱炭素社会・循環型社会の実現に積極的に貢献していく。風力発電事業では、陸上と洋上の両方で新規の事業開発から建設、運営まで一貫して取り組んでいる。

伊藤忠商事は、メガソーラー、自家消費型太陽光発電システム、バイオマス発電、風力発電などの事業の開発・運営に加えて、再生可能エネルギー供給安定化において重要な役割を持つ蓄電池を活用した次世代電力ソリューションの開発を推進している。

ENEOSは、メガソーラーやバイオマス、陸上風力を展開しており、洋上風力についても19年4月に台湾沖、20年9月に秋田県八峰町および能代沖に参画するなど事業展開を加速している。

コスモエコパワーと日立造船、青森西北沖洋上風力発電事業にアカシアが出資参画

コスモエネルギーホールディングス株の100%子会社であるコスモエコパワー株(東京都品川区大崎1-6-1、Tel.03-5487-8560)と日立造船株(大阪市住之江区南港北1-7-89、Tel.06-6569-0001)は、世界最大規模の風力発電設備を保有するスペインの電力企業大手であるイベルドロウラの100%グループ会社であるアカシア・リニューアブルズ株(東京都中央区築地2-15-19、Tel.03-5148-7303)との間で、コスモエコパワーと日立造船が出資する合同会社「青森西北沖洋上風力合同会社」に、アカシアが出資参画するための合弁契約を締結した。これにより、コスモエコパワーは合同会社の最大の出資者となる。この出資参画

については、競争法に基づく必要なクリアランス・許認可などの取得が完了することを前提としている。

合同会社は、有望な区域に指定されている青森県沖日本海(南側)にて、区域想定最大出力規模600MWで今後予定される再エネ海域利用法に基づく公募に応札し、洋上風力発電所の設置、運営および電力の卸供給を目指す。

コスモエコパワーは日本国内で数々の風力発電プロジェクトを手がけた実績があり、また風力発電所のオペレーション&メンテナンスに関する高い技術力を保持している。今回、日本国外にて多数の風力発電プロジェクトに対する知見があるイベルドロウラと手を組むことによって、事業実現性の向上を図っていく。

日立造船は、陸上風力発電事業を2001年に開始しており、現在は国内3カ所4基8000kWで風力発電所を運営している。また、洋上風力についての研究開発を03年から開始しており、12年には今回の合同会社へとつながる「地域振興型アクアウインド事業化研究会」を発足させるなど、同地域での事業化可能性について取り組んできた。日立造船は、洋上風力における基礎構造物の設計や製作、据付、メンテナンスなどの実績を積み重ねてきたが、同地域での事業実現に向け、今後とも積極的に取り組んでいく。

中国電力とJFEスチール、天然ガス火力発電所共同開発の事業実現性検討を中止

中国電力株(広島市中区小町4-33、Tel.082-241-0211)、JFEスチール株(東京都千代田区内幸町2-2-3、Tel.03-3597-3111)および千葉パワー株(東京都千代田区丸の内1-7-12)は、天然ガス

火力発電所共同開発の事業実現性検討を中止し、千葉パワーを解散することにした。

中国電力とJFEスチールは、2016年11月にJFEスチール東日本製鉄所千葉地区（千葉市中央区川崎町1）において、千葉パワーを設立し石炭火力発電所の共同開発を検討することで合意。その後、18年12月に石炭火力発電所共同開発の中止と、天然ガス発電所共同開発の事業実現性の検討を開始することを公表。今回、この計画が十分な事業性が見込めないと判断したことから、検討を中止するとともに、千葉パワーを解散することにした。

三菱マテリアル、工場排出CO₂回収・利用の実証実験を九州工場黒崎地区で7月開始

三菱マテリアル㈱（東京都千代田区丸の内3-2-3、Tel.03-5252-5200）は、同社グループの工場から排出される二酸化炭素（CO₂）を用いたCCU（Carbon capture & utilization）技術の開発を進めており、7月から同社九州工場黒崎地区（北九州市八幡西区洞南町1-1）で実証試験を開始する。

同社は、会社の目指す姿の1つとして、脱炭素社会の構築に貢献することを掲げ、グループ全体の温室効果ガス（GHG）排出量について、2030年度までに13年度比17%削減、25年までにカーボンニュートラルを目指す中長期目標を設定している。

こうしたなか、セメント焼成用キルンなどの高温加熱炉を用いた製造プロセスから排出されるCO₂を分離・改修し、水素と化学反応させることでメタンなどを合成する技術の開発を進めており、7月から同社九州工場黒崎地区において、その実証試験を開始する予定。また、今後は得られ

たメタンなどをセメント製造の熱エネルギーとして再利用するための技術開発にも取り組んでいく。

こうした取り組みなどにより、従来の省エネ対策や電化では削減が難しい、セメント焼成用キルンなどの高温加熱炉を用いた製造プロセスから排出されるCO₂を回収、利用することで、カーボンニュートラルな熱エネルギーによる石炭などの使用量の削減を図り、セメント工場からのCO₂排出量の削減を目指す。また、将来的には、メタンなど以外の有価物への変換を含め、幅広い用途展開に向けた技術開発を進めていく。

三菱ガス化学、CO₂と水素原料のメタノール製造の実証実験を7月開始

三菱ガス化学㈱（東京都千代田区丸の内2-5-2、Tel.03-3283-5000）は、同社新潟工場（新潟市北区松浜町3500）に既設のパイロット設備を用いて、7月から二酸化炭素（CO₂）と水素を原料としたメタノール製造の実証実験を開始する。あわせて、大気へ排出されるCO₂や廃プラスチックなどをメタノールに変換し、化学品や燃料・発電用途としてリサイクルする「循環型メタノール構想」を通して産業横断的な循環社会に向けた取り組みを進めていく。

メタノールは基礎化学品として幅広い用途を持ち、近年ではメタノールからエチレンやプロピレンへ転換する用途が伸長しているほか、カーボンニュートラル燃料として期待されている水素輸送媒体（キャリアー）として、さらには船舶燃料やボイラー燃料などのエネルギー用途へも展開が期待されている。同社は自社触媒をもとに長年培ってきたメタノール合成技術の蓄積および海外で展開している製造拠点での操業経験、製造ノウハウを

有しており、CO₂と水素を原料としたメタノール製造技術の開発に早くから取り組んでいる。

今回、新潟工場にあるメタノールパイロット設備を改造し、2021年中に着手する各種試験やCO₂処理量約1.5t/日の連続運転を通じて、排出CO₂や多様な原料ガスからのメタノール合成プロセス最適化など、技術課題の評価・検討を実施する。22年内にCO₂と水素からのメタノール製造技術のライセンス供与を開始する計画。

さらにバイオマスなどの非化石原料ならびにプラスチック廃棄物などをリサイクル原料として利用した、CO₂を含む多様なガスからのメタノールの製造技術についても新規に開発を行い、技術確立を行う。23年以内にはこれらを原料としたメタノール製造技術のライセンス供与の開始を計画しており、実現へ向けた取り組みを推進していく。

物流施設

三菱地所と日本生命、相模原市中央区で物流施設開発、23年の竣工を予定

三菱地所㈱(東京都千代田区大手町1-1-1、Tel.03-3287-5100)と日本生命保険相互会社(大阪市中央区今橋3-5-12、Tel.06-6209-4500)は、相模原市中央区で物流施設開発事業「(仮称)相模原市中央区淵野辺プロジェクト」に着手する。2022年の着工、23年の竣工を予定している。

新設する物流施設は、相模原市中央区淵野辺5-977-1、977-81、977-82の敷地約7万8100m²に5階建て・ダブルランプ型延べ床面積17万3000m²で建設する。

計画地は国道16号線までのアクセスが至便か

つ、圏央道の相模原愛川ICから約6.8km、東名高速道路の横浜町田ICから約10.8kmと両高速道路の利用が可能であるほか、東京都心から40km圏内、横浜から30km圏内に位置している、地域配送・広域配送の両方に適した立地。加えて、JR横浜線の淵野辺駅、古淵駅からはともに徒歩約20分圏内であることや、相模原市は人口の多い政令指定都市であるため、テナント企業が雇用を確保しやすい環境にあり、高い需要が見込まれる。

このプロジェクトは、三菱地所が出資する特定目的会社と日本生命が事業主体となって開発するもので、22年の新築着工、23年の竣工を予定している。

ESR、野田市でマルチテナント型物流施設開発、23年6月末の竣工予定

ESR㈱(東京都港区虎ノ門4-1-17、Tel.03-4578-7121)は、千葉県野田市でマルチテナント型物流施設「ESR 野田ディストリビューションセンター2」を開発する。総投資額は約100億円で、2022年6月の着工、23年6月末の竣工を予定している。

同施設は、野田市蕃昌266-9の敷地2万1555m²に耐震構造4階建て延べ床面積4万5581m²で建設する。建設地は、国道16号線と国道4号線の交差点である庄和ICから7km、常磐自動車道の柏ICから10km、東北自動車道の岩槻ICまで20kmの場所にあり、主要幹線道路へのアクセスが可能。東京港や羽田・成田空港など輸送インフラ拠点からの中継地点としても利便性が高く、首都圏だけでなく、東日本全域への広域配送拠点としての強みを有している。

また、東武野田線の七光台駅まで2kmの距離にあり、人口密集地域にも近く、入居企業の雇用

の観点からも有利な立地。通勤の利便性を高めるために駐車場146台および駐輪場(自転車の場合80台、バイクの場合60台)も設ける予定。

建物は4階建ての耐震構造で、1階は両面にトラックバースを配置、敷地内車両動線は出入り口を分けたワンウェイとし、敷地内に大型車両の待機スペースを十分に確保することで、安全性に配慮した効率的な出入庫オペレーションを実現する。また、バース前の車路は一部ピロティ形式で雨天時に影響を受けにくい構造になっている。

倉庫部分は1階から4階まで荷物用エレベーターと垂直搬送機による高い縦搬送能力を備えている。基本スペックは床荷重 $1.5\text{t}/\text{m}^2$ 、梁下有効高さは1階から3階は 5.5m 、4階は 6.0m 以上、柱ピッチは間口 11m ×奥行 11m を確保し、物流運営の効率性と汎用性を重視した設計となっている。最小賃貸区画は約2300坪で、最大4テナントに分割が可能。

全館LED照明、環境配慮型照明システム、ヒートポンプ式空調、節水型衛生器具の採用、自家消費型太陽光発電システムの導入の検討など、環境や省エネルギーに配慮した持続可能な物流施設としてCASBEE Aランク評価を取得予定。BCP対策では、非常用自家発電設備を設置し、停電時でも一定時間、防災センター、荷物用エレベーター、電動シャッター、トイレなどの一部使用が可能。また、施設運営・管理のスペシャリストであるESR社内のプロパティマネジメントチームにより、テナント企業に安心・安全な施設環境を提供する。

総投資額は約100億円で、22年6月の着工、23年6月末の竣工を予定している。

ラサールロジポート投資法人、大阪エリアで物流施設開発、23年上半期竣工

ラサールロジポート投資法人(東京都千代田区丸の内1-11-1)は、ラサールREITアドバイザーズ㈱を通じて、大阪エリアで物流施設「(仮称)ロジポート関西1」を開発する特定目的会社の優先出資証券を取得する。物流施設の規模は延べ約5万 m^2 で、2023年上半期の竣工を目指す。

今回は、ラサールロジポート投資法人が資産の運用を委託するラサールREITアドバイザーズ㈱を通じて、関西1プロパティ特定目的会社(東京都千代田区)の優先出資証券を2回に分けて取得し、大規模・高機能な物流施設を開発する。優先出資額は約44億円(第2回目優先出資証券取得時点の想定上限金額)となる。

関西1プロパティ特定目的会社によると、計画地はJR大阪駅から半径45km圏内の大阪エリアで、土地面積約2万5000 m^2 (工業専用地域、建ぺい率60%、容積率200%)。

建物は延べ約5万 m^2 を想定しており、大規模で高機能な物流施設となる。今後は21年下半期の着工、23年上半期の竣工を予定している。

工場再編

ブリヂストンサイクル、騎西工場を6月末で閉鎖、中国工場と上尾工場に生産移管

㈱ブリヂストン(東京都中央区京橋3-1-1、Tel.03-6836-3001)の国内グループ会社であるブリヂストンサイクル㈱(BSC、埼玉県上尾市中妻

3-1-1、Tel.048-773-2221)は、国内生産拠点である騎西工場(埼玉県加須市戸崎310)を、6月をもって閉鎖し、中国工場(中国江蘇省)と上尾工場(所在地は本社に同じ)へ生産を移管することを決定した。

今回の騎西工場閉鎖は、ブリヂストンの稼ぐ力の再構築推進の一環として、自転車事業における競争力を強化し将来にわたって社会価値・顧客価値を提供し続けるためのあらゆる可能性を検討した結果により決定した。生産工場を中国工場と上尾工場に集約することで生産性向上を通じた競争力の強化を図るとともに、今後の需要に応える生産量の確保を継続していく。騎西工場の従業員については、BSC内の他事業所への異動などで再配置を進める予定。また、当該地域社会に対しては、その影響が最小限になるよう十分検討した上で、適切な対応を進めるとともに、顧客に対しては、生産移管などにより従来同様に高品質な商品・サービスを提供できる体制を確保していく。

騎西工場の自転車の年間生産台数は20年に約22万台、従業員数は2月現在169人となっている。

三菱ケミカル、三重事業所の合成エタノール製造設備停止、発酵エタノール蒸留業務受託

三菱ケミカル㈱(東京都千代田区丸の内1-1-1、Tel.03-6748-7300)は、三重事業所(三重県四日市市東邦町1)の合成エタノール製造設備について、2022年2月をめどに停止し同製品の生産・販売を終了する。併せて、日本アルコール販売㈱(東京都中央区日本橋小舟町6-6、Tel.03-5641-5760)から発酵エタノールの蒸留業務を同年4月から受託する。

三菱ケミカルの合成エタノール事業を取り巻く

環境は、生産設備の老朽化による修繕費の増加などにより厳しい状況が続いている。このような環境下、合理化によるコスト削減などにより競争力の維持に努めてきたが、同設備による生産を継続していくことは難しいと判断した。同設備の停止により、同社は合成エタノールの生産・販売を終了し工業用エタノール事業から撤退することになる。一方で、感染症対策として消毒の用途に使用されるなど工業用エタノールの需要が堅調に推移していることを踏まえ、同社は三重事業所において既存の蒸留設備を使用し、発酵エタノールを販売する日本アルコール販売から蒸留業務を受託することにした。

三菱ケミカルが三重事業所内で製造している合成エタノールは、主に溶剤、洗剤、化粧品、医薬品などの原料として使用され、生産能力は5万5000kL/年となっている。

日鉄鋼板、鋼板加工事業の生産拠点統合、下妻地区での生産を9月末で終了

日鉄鋼板㈱(東京都中央区日本橋本町1-5-6、Tel.03-6848-3900)は、鋼板加工事業における生産拠点について、鋼板加工製造所東日本加工製造部下妻地区(茨城県下妻市大木1000-2)を同部市川地区(千葉県市川市高谷新町7-2)に統合することを決定した。下妻地区での生産は9月末をもって終了とし、閉鎖する予定である。

同社の東日本加工製造部市川地区と同部下妻地区は、関東における鋼板加工事業の生産拠点として大きな役割を果たしてきた。しかし近年では、主軸としているメガソーラーや住宅関連事業分野の需要の減少なども予想されており、抜本的な構造改革が喫緊の課題となっている。

このような状況で、同社はコスト削減や製品の

高品質化などを進めてきたが、今後必要となる設備の維持・更新投資なども考慮し、今回市川地区と下妻地区の2拠点で行っている生産活動を市川地区に統合することを決定した。下妻地区での生産は9月末をもって終了とし、閉鎖する予定。

10月以降は、市川地区を関東における鋼板加工拠点として、製造工程の移管を行い、継続して製品を供給していく。

リサイクル・ごみ処理

フジシール、PETボトルラベルリサイクルの共同実証プロジェクト開始

フジシールインターナショナル㈱(東京都千代田区丸の内1-9-1、Tel.03-5208-5900)は、ヴェオリア・ジャパン㈱(京都港区海岸3-20-20、Tel.03-5441-7010)、三菱ケミカル㈱(東京都千代田区丸の内1-1-1、Tel.03-6748-7300)、大日精化工業㈱(東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6、Tel.03-3662-7111)と共同で、使用済みシュリンクラベルを価値ある資源として再利用するために実証に向けたプロジェクトを開始する。2021年春には実証プラントを設置し、22年の社会実装を目指す。

シュリンクラベルはPETボトル容器自体に顔料や糊などを付着させることなく、必要な表示や遮光機能などを保持させることができるため、PETボトルのリサイクル率向上に貢献している。特に日本ではラベルの分別廃棄が啓発され、シュリンクラベルにおいても、ミシン目を付与するなどはがしやすさを追求することで、PETボトルリサイクルに貢献してきた。一方で、ラベルそのものについてはリサイクルの仕組みが確立しておら

ず、資源循環の観点から対応が求められている。

今回フジシールは、この社会課題を解決すべく、このプロジェクトを立ち上げ、ラベルが装着されたままのPETボトルから回収されるシュリンクラベルのリサイクルによる有効活用を検討する。フジシールのシュリンクラベル設計技術、ヴェオリアの保有するリサイクル技術、三菱ケミカルのフィルム設計・製膜技術、大日精化工業のインキならびに顔料に関する技術を融合し、使用後のシュリンクラベルから印刷インキを取り除き、新たなシュリンクラベルに再利用するとともに、脱離されたインキの有効活用についても実証検証を行う。

21年春には実証プラントを設置して検証を進め、業界各社との連携を図り、22年の社会実装を目指す。

滋賀県の湖北広域、ごみ焼却施設の整備で事業者選定アドバイザーを公募

湖北広域行政事務センター(施設整備課、滋賀県長浜市八幡中山町200、Tel.0749-62-7146)は、斎場やごみ焼却施設などを併設する環境施設の整備を進めている。このうちごみ焼却施設について、事業者選定アドバイザー業務などの公募型プロポーザルを公告した。書類提出やプレゼンを経て5月18日の選定結果通知を予定している。

同センターは長浜市、米原市の2市で構成された一部事務組合で、ごみ・し尿処理や斎場の運営を担当している。管内に複数のごみ焼却施設、し尿処理施設、斎場を持っているが、老朽化が進んでいるため更新整備が必要とされている。

更新では、点在している施設を同じ敷地に隣接して順次整備していく方針。すでに長浜市木尾町を建設地として斎場の整備に着手しており、続け

て汚泥再生処理センター、ごみ焼却施設、リサイクル施設を整備する。

それぞれの施設の規模は、熱回収機能を備えたごみ焼却施設が145t/日、リサイクル施設が22t/日、汚泥再生処理センターが49kL/日とする。ごみ焼却施設にはバイオガス化機能を併設し、それを利用した発電を行う。概算事業費は約287億～323億円を想定している。

このうちごみ焼却施設は、設計施工・運営一括のPFI方式、なかでも施設整備費を交付金と起債でまかなう起債適用BTO方式を採用する。21～22年度にかけて施設整備、運営事業者を選定し、28年4月の稼働に向けて整備する予定だ。今回委託する業務では、事業者選定アドバイザーのほか地域計画の策定も担当する。委託期間は23年3月30日まで。

大分市、21年度に新環境センターのアドバイザー業務を委託、予算案に計上

大分市(大分市荷揚町2-31、Tel.097-534-6111)は新環境センター整備事業を推進しており、2021年度はアドバイザー業務を委託する。このほど、21年度予算案に盛り込んだ。

同事業は、大分市、臼杵市、竹田市、由布市、津久見市および豊後大野市の6市で新たな一般廃棄物処理施設を新設するもの。処理能力は、新清掃工場(可燃物処理施設)が688t/日、新リサイクルセンター(不燃物等処理施設)が79.9t/日(破碎・選別処理施設34.0t/日、缶類選別・圧縮施設4.9t/日、びん類選別施設17.0t/日、ペットボトル選別・圧縮梱包施設7.5t/日、プラスチック製容器包装選別・圧縮梱包施設16.5t/日)。整備は大分市が主体となって進めている。

20年度はPFI等導入可能性調査をパシフィックコンサルタンツに委託。公設公営、公設民営、PFIなどの事業手法の抽出、事業条件や課題の整理、VFMやLCCなどの算定、各手法の総合評価などを実施した。一方、21年度はアドバイザー業務を委託し、実施方針や要求水準書の作成などに着手する。その後、22年度に事業者を選定し、26年度までに施設の設計・建設を行う。27年度の供用開始を目指す。

大分市、新環境センター整備事業はBTO方式を採用

大分市(大分市荷揚町2-31、Tel.097-534-6111)は、新環境センター整備事業の事業方式としてBTO(建設・移転・運営)を採用することを明らかにした。パシフィックコンサルタンツ㈱が実施していた「新環境センター整備に係るPFI等導入可能性調査業務委託」の結果に基づいて決定したもの。2021年度は事業者選定に係るアドバイザー業務、環境影響調査、用地取得などを実施していく方針だ。

同事業は、大分県の大分市、臼杵市、竹田市、由布市、津久見市および豊後大野市の6市で新たな一般廃棄物処理施設を新設するもの。大分市が所有し、同市、臼杵市、竹田市、由布市から排出される一般廃棄物処理を行う福宗環境センター清掃工場、リサイクルプラザおよび佐野清掃センター清掃工場の老朽化が進行していることから新環境センターを整備する計画が浮上。他方、津久見市および豊後大野市の所有するごみ処理施設も更新時期が迫っており、両市から広域処理に参加する意向が示されたことから6市で進めていくこととなった。整備は大分市が主体となって進めている。

新施設の処理能力は、新清掃工場(可燃物処理

施設)が688t/日、新リサイクルセンター(不燃物等処理施設)が79.9t/日(破碎・選別処理施設34.0t/日、缶類選別・圧縮施設4.9t/日、びん類選別施設17.0t/日、ペットボトル選別・圧縮梱包施設7.5t/日、プラスチック製容器包装選別・圧縮梱包施設16.5t/日)。

今後、21年度に事業者選定に係るアドバイザリー業務、環境影響調査、用地取得などを実施していく方針。22年度に事業者を選定し、23～26年度の設計・建設を経て、27年度から供用を開始する計画だ。

三田市、新ごみ処理施設を整備、21年度は基本設計などを実施

三田市(環境共生室、兵庫県三田市香下1676、Tel.079-563-5551)は、新しいごみ処理施設の整備を計画しており、2021年度における当初予算において、新ごみ処理施設整備事業として4840万円を計上した。21～22年度にかけて基本設計業務および生活環境影響調査を行う。

現ごみ処理施設である「三田市クリーンセンター」(三田市香下1676)は、1992年に竣工した施設。現在、施設の老朽化が進んでおり、それを受けて新しいごみ処理施設の整備計画が浮上した。現施設は、敷地面積1万5778m²に、焼却施設、粗大ごみ処理施設、リサイクルセンターなどで構成。そのうち焼却施設の処理能力は210t/日(105t×2炉)で、全連続燃焼式ストーカー炉を採用している。粗大ごみ処理施設の処理能力は30t/5hで、リサイクルセンターの処理能力は1.5t/日である。

21年度は関連予算として4840万円が計上されており、内訳は基本設計業務が1373万円(債務負担行為:22年度2609万円)、生活環境影響調査が3433万円(債務負担行為:22年度1695万円)、

先進地視察経費が14万円、事務費などが20万円。なお、基本計画の策定業務などはパシフィックコンサルタンツが担当した。

JFEエンジニアリング、20年度に2件の廃棄物処理プラント改良工事受注

JFEエンジニアリング(株)(東京都千代田区丸の内1-8-1、Tel.03-6212-0800)は、2020年度(21年3月期)に環境管理センター(神奈川県大和市草柳3-12-1)と安佐北工場(広島市安佐北区可部町大字中島1460-1)の2件の廃棄物処理プラント基幹改良工事を受注した。受注金額は2件合計で約85億円となる。

一般廃棄物処理施設は、全国で約1100施設が稼働しているが、このうち約7割は稼働から15年以上経過している。近年では施設の耐用年数は40～50年と長くなっており、稼働後20年前後で施設主要機器の更新・改造などの、大規模な基幹改良工事を行うのが一般的である。具体的にはタービンの更新による発電効率の向上や、送風機のインバーター導入による効率化などを行い、省エネ化による二酸化炭素排出量削減に加え、施設の長寿命化によるライフサイクルコストの低減に貢献する。

同社が20年度に受注したのは大和市環境管理センター(焼却処理施設)基幹的設備改良工事と安佐北工場燃焼設備等改修工事の2件。

大和市環境管理センターでは、主要設備の回収およびタービン、送風機効率化を実施し、CO₂排出量を5%以上削減する。処理能力は450t/日で、完成期日は24年2月。

安佐北工場では、主要設備の改修および能力変更を実施。2炉から1炉に変更し、改造後の処理能力は100t/日となる。完成期日は23年3月。

水・し尿処理

安城市、環境クリーンセンターし尿処理施設整備計画策定業務を公告

安城市(ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係、愛知県安城市桜町18-23、Tel.0566-76-1111)は、「安城市環境クリーンセンターし尿処理施設等整備計画策定業務」の事後審査型一般競争入札を公告した。

履行場所は安城市和泉町地内ほか。履行期間は2022年3月25日までで、予定価格は1987万円。

業務対象は、①安城市環境クリーンセンターし尿処理施設、②安城市環境クリーンセンター管理棟、③安城市環境クリーンセンターごみ焼却施設の3施設。

①については、現施設の健全度を評価した上で、2036年度までの長寿命化計画を策定する。また、再延命化の可否を調査した上で、37年度以降のし尿および浄化槽汚泥などに関する処理体制の方向性、さらにはし尿処理施設の整備方針についても検討を実施する。

②については、建築物や建築設備などの劣化状況を把握したうえで、建築物の最適な維持管理に必要な対策の考え方や内容、実施時期などをとりまとめ、個別施設計画を策定する。

③については、「廃棄物処理施設整備基本構想」において挙げられた課題を踏まえ、それらの課題の対策案を検討するとともに、概略配置案を作成する。また、用地拡張の必要性を検討し、必要であると判断した場合は、具体的な活用内容を検討。そのうえで、拡張用地を含めた概略配置案を作成し、事業スケジュール、概算事業費なども含む事業計画を策定する。

鈴鹿市、クリーンセンター整備の基本計画とPFI導入可能性調査を公告

鈴鹿市(環境部開発整備課、三重県鈴鹿市神戸1-18-18、Tel.059-382-9015)は、「鈴鹿市クリーンセンター整備に係る基本計画策定及びPFI(民間活力)導入可能性調査業務委託」の公募型プロポーザルを公告した。

業務委託場所は、鈴鹿市上野町630に位置するクリーンセンター。同センターは1988年の竣工で、し尿と浄化槽汚泥を安全にかつ衛生的に処理するし尿処理施設。しかし、施設は老朽化しており、今回、その基本計画とPFI導入可能性の調査を公告した。

基本計画策定業務委託料の上限額は679万5000円(税別)、PFI導入可能性調査業務委託料の上限額は747万5000円(同)で、合計1427万円。履行期間は2022年1月7日まで。

基本計画策定の主な業務内容は、基本条件について確認と整理を実施、現有し尿処理施設の状況、し尿などの性状分析、計画処理量と計画性状の設定など、総計11項目について業務を実施。一方、PFI導入可能性調査における主な業務内容は、事業手法検討に係る基礎調査、民間活力導入手法の検討、事業参入意向調査や取りまとめとともに、経済性や事業性など総合評価も実施する。

姫路市、甲山浄水場の移転を計画、8月中旬にDBOの入札を公告へ

姫路市(水道局建設課、兵庫県姫路市安田4-1、Tel.079-221-2731)は、市内にある甲山浄水場の移転を計画している。施設の設計・施工・運営(DBO)を一括で発注する予定で、8月中旬に入札公告を実施したあと、2022年3月に落札者を決め、

同年8月に基本契約などを締結する予定。

甲山浄水場は、施設能力6万 m^3 /日で、姫路市の浄水能力の約半分を担う基幹浄水場。1970年の供用開始から約50年が経過し、施設の老朽化や耐震性能の不備などが課題となっている。姫路市は官民連携手法を導入し、2028年度の供用開始を目標に同規模の施設能力を有する浄水場を新設し、移転する計画を進めている。

また、市の水需要は将来的に減少傾向となる見通しであるため、水需要予測に基づいた施設統廃合および施設規模の適正化も進めていき、新施設建設後には甲山浄水場と同じ市川水系関連施設である保城浄水場および町裏浄水場と新施設の機能を統合する方針。姫路市は現在の甲山浄水場が立地する場所から約700m南に位置する市所有地および周辺用地を取得し、現在の6万 m^3 /日の処理能力と同規模の施設を建設する。

事業の設計期間は22年10月～24年3月、施工期間は24年4月～28年3月、供用開始は28年4月(新沈砂池を除く)をそれぞれ予定している。新沈砂池などの施工期間は28年4月～30年3月、維持管理期間は28年4月～43年3月、撤去工事期間は28年4月～30年3月を計画している。

大阪広域水道企業団、村野浄水場階層系沈殿池などの急速攪拌設備を更新へ

大阪広域水道企業団(事業管理部、大阪市中央区谷町2-3-12、Tel.06-6944-6047)は、大阪府枚方市にある村野浄水場で階層系沈殿池などの急速攪拌設備の更新を計画している。2021年4～6月に一般競争入札を実施する予定だ。工期は20カ月を見込んでいる。

村野浄水場は約180万 m^3 /日の給水能力を持つ国内最大級の浄水場で、大阪広域水道企業団が

府内に供給している水道水の約80%を担う。一般的な平面系に加えて浄水施設を立体的に配置した世界でも珍しい階層系の高度浄水処理施設を備えており、オゾン・粒状活性炭処理を行っている。今回は平面系のE系と階層系の沈殿池において、急速攪拌設備を更新する。工事概要はE系が4カ所、階層系が2カ所。

大牟田市、大豪雨被害の三川ポンプ場の代替施設整備、21年度で実施設計

大牟田市(福岡県大牟田市有明町2-3、Tel.0944-41-2590)は、2020年7月の大豪雨で浸水被害を受けた三川ポンプ場(汐屋町8)の代替施設の整備を進めている。現在、日本下水道事業団で基本設計を実施しており、21年度は実施設計を策定する予定。21年度予算案に事業団への負担金2億円を計上済みだ。

計画によると、隣接する樋口公園に新たなポンプ場を建設し、施設完成後に現三川ポンプ場を廃止する。排水能力やポンプ台数は、現三川ポンプ場を基準に基本設計の中で決めていくが、ポンプは大型化する見込みだ。具体的には、現在の排水能力645 m^3 /分、ポンプ12台(電動ポンプ9台、ディーゼルポンプ3台)に対し、排水能力は同水準、ポンプは3台程度になる。

現在、基本設計を進めており、8月に完了する予定。その段階で建設スケジュールや総事業費などを明らかにしていく。なお、実施設計は日本水工設計㈱が担当する。

茨城県大子町、し尿処理施設建設工事はクボタ環境サービスが落札

大子町(生活環境課生活環境担、茨城県久慈郡大子町大字池田2669、Tel.0295-76-8802)は、公募型プロポーザルで公告していた「大子町し尿処理施設災害復旧事業し尿処理施設建設工事」の落札者をクボタ環境サービス㈱に決定した。

工事場所は茨城県大子町大字南田気356。敷地面積は約3300m²。処理方式は高負荷膜分離方式+高度処理で、構成施設は処理施設と資源化施設。処理施設は処理規模が1日あたり26.0kL、し尿は同6.0kLで、浄化槽汚泥は同20.0kL。資源化施設は脱水汚泥を堆肥化する。

工期は2023年3月31日まで。事業費は26億9500万円(税込み)以内。なお、既存のし尿処理施設、既存の管理棟、既存の車庫棟などの解体は、同事業内容には含まれない。

浜松市、中部浄化センターの設備修繕工事2件で落札者を選定

浜松市(浜松市中区元城町103-2、Tel.053-457-2111)は、「令和2年度 公共下水道事業 修繕第12号 中部浄化センター機械濃縮設備修繕工事」(随意契約・価格競争)において、水ingエンジニアリング㈱横浜営業所を落札者を選定(落札額1890万円)した。「令和2年度 公共下水道事業 修繕第13号 中部浄化センター遠心脱水機修繕工事」(随意契約・価格競争)において、月島テクノメンテサービス㈱横浜支店を落札者を選定(落札額1億3500万円)した。

中部浄化センター(浜松市中区瓜内町1825)は、1966年10月から稼働を開始し、標準活性汚泥法により12万4000m³/日の処理能力を有して

いる。市の中央部(主に馬込川以西)の合流式の雨水と汚水・分流式の汚水进行处理し、馬込川に放流している。脱水汚泥などの処分状況は、16年度ベースで焼却灰量(セメント原料として有効利用)191.6t、脱水ケーキ量(溶融再利用化して有効利用)5181.7t、脱水ケーキ量(肥料化して有効利用)0tとなっている。

日本下水道事業団、八代市中央ポンプ場水処理設備工事3は新菱工業が落札

日本下水道事業団(東京都文京区湯島2-31-27、Tel.03-6361-7800)は「八代市中央ポンプ場水処理設備工事その3」の一般競争入札を実施し、1億2200万円で新菱工業㈱(東京都千代田区)が落札したと発表した。契約金額は1億3420万円(税込み)。同社のみ応札した。

工事内容は八代市中央ポンプ場(熊本県八代市新開町地内)内における水処理設備工事。対象工事は主ポンプ設備一式、その他付属設備一式。対象計画下水量5.417m³/秒。工期は契約締結日翌日から2022年2月28日。

同ポンプ場は市内約420万m²に降る雨水を前川に排出する雨水ポンプ施設。雨水に混ざっている砂やごみを回収する沈砂池、沈砂池を通った雨水を汲み上げるポンプおよび雨水を前川に放流する放流ゲートで構成される。

荏原製作所、八代市の金剛排水機場で雨水排水ポンプの更新工事を受注

㈱荏原製作所(東京都大田区羽田旭町11-1、Tel.03-3743-6111)は、熊本県八代市の金剛排水機場において雨水排水ポンプの更新工事を受注し

たと発表した。受注総額は約6億8000万円。

金剛排水機場は、日本三大急流の1つと言われている球磨川の河口に位置している。干拓により広がった平野部は、い草や柑橘類などを特産とする農業地帯。この地域は、その成り立ちにより海拔が低いことが特徴である。1981年に完成した金剛排水機場は約40年間、地域の湛水被害の防止に努め農業経営の安定化や防災に貢献してきた。一方で、近年増加している台風や大雨は、河川の氾濫や水路の増水などを引き起こし、甚大な被害をもたらすことが少なくない。

今回の工事は老朽化した既設機場を更新し、排水能力を向上させるもの。これにより、防災、減災を実現し持続可能な地域の農業経営に貢献する。工事諸元は、主ポンプである横軸斜流ポンプ(1200HZ型、直径1200mm×165m³/分(2.75m³/秒)×5.9m)および原動機(4サイクルディーゼル機、223kW×毎分1500回)で、それぞれ4台設置する。工期は3月～2023年3月。施工場所は八代市南平和町地内。

同社は長期ビジョン「E-Vision2030」を掲げ、「地球にやさしい社会、安全・安心に過ごせる社会インフラ、水や食べるものに困らない世界」を支え、「持続可能な社会づくりへの貢献」を目指している。社会システム事業では排水能力を向上させたポンプの開発や、メンテナンスが容易な設備やサービスの提供を通じて社会インフラの強靱化を支えていく。

斎場

樫原市、市営斎場の更新を検討、21年度予算にPFI調査費用を計上

樫原市(環境衛生課、奈良県樫原市八木町1-1-18、Tel.0744-47-3511)は、2021年度の当初予算において、市営斎場(南山町777)の更新などにおけるPFI導入に向けた可能性を調査する費用として1100万円を計上している。斎場は築34年が経過しており、今後の施設改修や設備機器の更新などについて検討していく。

現在の市営斎場は1987年に供用を開始した施設。敷地面積は2万6057m²、延べ床面積は4610.43m²の規模を有する。具体的には、火葬棟が1786.53m²(火葬炉6基、小動物など用炉1基、告別室2部屋、見送りホール、炉前ホール、収骨室2部屋)、待合棟が534.85m²(待合ロビー、待合室)、葬斎場棟が993.14m²、回廊が1295.91m²。

市営斎場は、12年度に改修工事を実施しているが、老朽化が進んでおり、改修などに向けた検討を進めていく。今後のスケジュールなどは未定。

海外工場

日東電工、250億円投じ核酸医薬製造関連事業増強、米国の子会社で新建屋建設

日東電工(株)(大阪市北区大深町4-20、Tel.06-7632-2101)は、大衆疾患やがんなどの難治性疾

患の治療薬として期待される次世代医薬品「核酸医薬」の急激な市場拡大に対応するため、米国連結子会社のNitro Denko Avecia Inc. (アビシア、マサチューセッツ州)をはじめ関連事業所およびグループ会社に総額約250億円を投資し、核酸医薬事業の大幅な製造能力の増強を行う。

核酸医薬市場においては、従来の希少疾患を中心とした臨床開発に加え、大衆疾患やがんなどの難治性疾患でより多くの患者を対象とした治療薬の開発が進んでおり、商業化の段階に移行しつつある。

日東電工は、2011年にアビシアを買収して以降、継続的な資源投入を行い、核酸原薬合成材料の製造、核酸原薬の受託製造サービス、製剤化および製造サービス、分析サービスなど総合的に価値を提供することで、核酸医薬業界の発展に貢献してきた。

今回アビシアのミルフォード工場(マサチューセッツ州)において、核酸製造プロセスおよび分析法開発能力を拡張し、これまで培った1200以上の核酸配列の対応経験を活かした、迅速かつ確実な核酸製造プロセス設計サービス機能を増強する。また、商用薬の原薬製造用建屋と製造ラインを新設し、商用に必要な核酸原薬の十分な供給能力を確保する。核酸製造プロセス開発技術棟は21年、商用薬製造用建屋と製造ラインは23年初頭の稼働を予定している。

今後、さらに核酸医薬合成用ポリマービーズの供給能力を増強、早期臨床用の製造など、総額約

250億円の積極的な資源投入を計画している。

三井物産、米国の合弁会社でCO₂有効活用のメタノール製造設備増強

三井物産(株)(東京都千代田区大手町1-2-1、Tel.03-3285-1111)と米国の化学品大手企業のセラニーズ(テキサス州ダラス)が折半で出資、設立したフェアウェイメタノール(テキサス州パサデナ市)は、周辺プラントから排出される二酸化炭素(CO₂)を原料として最大で年間約18万t購入し、有効活用してメタノールを年間約13万t増産するための設備の増強を決定した。

今回の設備の増強は、既存の工場能力を最大限に有効活用したもので、増設分の原料から排出されているCO₂を使用する。CO₂を分離・有効利用するCCU(Carbon Capture and Utilization)の取り組みの1つで、CO₂を資源と捉え素材や燃料に再利用することで、大気中への排出を抑制するカーボンリサイクルを実現する。

メタノールは住宅建材、自動車・エレクトロニクス用高機能樹脂、医薬品用途など、さまざまな産業の基礎原料として今後も安定的な需要の伸長が見込まれている。また、昨今では、CO₂を原料とした基幹化学物質としても注目が高まっている。三井物産は、メタノールのトレーディング事業にも長く従事しており、製造面でも今回増設を行う北米での事業に加え、サウジアラビアでも製造事業へ参画している。



アビシアのミルフォード工場新建屋の外観イメージ

北陸電力、UAEのフジャイラF3複合ガス火力発電事業に参画

北陸電力㈱(富山市牛島町15-1、Tel.076-441-2511)は、丸紅㈱とアブダビ首長国政府系企業が共同で開発し、アラブ首長国連邦(UAE)においてガス焚きの複合火力発電所として過去最大の出力を誇る「フジャイラF3複合ガス火力発電事業」に参画することを決定した。

北陸電力は、丸紅から同事業の権益の40%を保有する会社の株式49%を取得することで同事業の19.6%の権益を取得するとともに、運転・メンテナンスを請け負う会社の株式34%を取得する。

この事業は、エミレーツ水電力公社との間で25年間の売電契約を締結しており、2023年4月の運転開始を予定している。世界最高レベルの高効率ガスタービンの導入により、環境負荷を抑えつつ、同国の電力安定供給に寄与する。

パナソニック、北米の照明デバイス事業会社の株式を譲渡

パナソニック㈱(大阪府門真市大字門真1006、Tel.06-6908-1121)ライフソリューションズ社は、同社100%出資連結子会社で北米にて照明デバイスおよび照明制御事業を展開しているパナソニック ラइटニング アメリカズ㈱(PLTA、米テキサス州ナッシュビル)の全株式を米カリフォルニア州に拠点を置く投資会社のAtarに譲渡した。

パナソニックは、北米での照明事業拡大を主目的として、2007年12月に米国の照明デバイスメーカーのユニバーサル・ライティング・テクノロジーズ(ULT)を買収。10年8月にカナダの照明制御システムメーカーのダグラス・ライティング・コントロールズ(DLC)を買収し、持株会社

PLTAの傘下のもと、主に北米の照明器具メーカーに対して、蛍光灯や水銀灯など従来光源用の点灯装置やLED照明用の電源ユニットなど照明デバイスおよび照明制御システムの販売強化を進めてきた。

直近では、ULTとDLCの強みを生かした新事業として、照明器具と照明制御システムを組み合わせた店舗向けの照明器具事業の展開も進めてきた。今回、その新事業を加速させるため、投資先がPLTAと同じターゲット顧客を有する投資会社Atarへの株式譲渡を決定した。

今後、パナソニックは照明事業のさらなる成長・持続・拡大のため、国内ではストック市場のLED化の加速や、新価値・高付加価値製品の普及拡大に注力する。また、東南アジア、インド、中国などでの照明器具の販売を成長エンジンとして、国内・海外の両面で、収益を伴った持続的成長を実現できるように、取り組んでいく。

コマツマイニング、米国・豪州のコンベア事業を投資会社に売却

㈱小松製作所(コマツ、東京都港区赤坂2-3-6、Tel.03-5561-4711)の100%子会社であるコマツマイニング㈱(KMC)は、米国・豪州のコンベア事業を米国の投資会社であるStellex Capitalに売却する契約を締結した。

売却対象は、KMCの子会社でコンベアを生産する米国拠点(米アラバマ州ウィンフィールド)と豪州拠点(オーストラリア・ニューサウスウェールズ州サマーズビー)。主にトンネル・一般工事向けのコンベアを生産する英国拠点は今回の売却対象としない。

Stellex Capitalは今回の買収にあわせて新たにマテリアルハンドリング事業会社を立ち上

げ、過去にKMCが保有していたブランドであるContinentalを掲げ、コンベア事業の新たな可能性と成長を目指す。

中国電力と中電工、台湾・花蓮県の水力発電事業へ共同で出資参画

中国電力㈱(広島市中区小町4-33、Tel.082-241-0211)と㈱中電工(広島市中区小網町6-12、Tel.082-291-7411)は、台湾の花蓮県における水力発電事業へ共同で出資参画することとし、このほど手続きが完了した。両社が共同で海外発電事業の出資参画するのは2件目、水力発電事業としては初めてとなる。

この事業の参画にあたっては、両社が共同で設立したC&Cインベストメント㈱を通じ、台湾Foxlinkグループ企業の永崴投資控股份有限公司から水力発電事業会社である世豊電力股份有限公司の発行済株式の25%を取得した。

世豊は、花蓮県において1.81万kWの第一豊坪溪発電所と1.9万kWの第二豊坪溪発電所の2カ所の水力発電所計3.71万kWを2024年中に運転開始し、台湾電力公司への売電を予定している。

国際協力銀行、ナゴヤパッキング製造のタイ法人に融資、工場の増設などに充当

㈱国際協力銀行(東京都千代田区大手町1-4-1、Tel.03-5218-3100)は、ナゴヤパッキング製造㈱(名古屋市中区千代田2-3-19、Tel.052-261-2601)のタイ法人との間で、融資金額100万米ドルを限度とする貸付契約を締結した。工場の増設および機械設備導入に充てられる。

ナゴヤパッキング製造は、自動車向け内装部品や工業用パッキングの製造・販売を行う中小企業で、海外製造拠点として2013年にタイ法人のK2 Allied Component Ltd.(K2)を設立した。K2は、東南アジアにおける自動車需要の拡大に対応するため、タイでの事業拡大を図っている。

今回は、K2がタイのラヨーン県で実施する、自動車内装部品などの製造・販売事業に必要な資金を融資するもので、工場の増設および機械設備導入に充てられる。㈱三菱UFJ銀行との協調融資で実施され、協調融資総額は150万米ドル相当である。

国際協力銀行、東洋鋼鈑のトルコ合弁会社に冷延鋼板・表面処理鋼板など製造・販売事業資金融資

㈱国際協力銀行(東京都千代田区大手町1-4-1、Tel.03-5218-3100)は、東洋鋼鈑㈱(東京都品川区東五反田2-18-1、Tel.03-4531-6850)とトルコの法人が設立した合弁会社との間で、融資金額2940万米ドルの貸付契約を締結した。

東洋鋼鈑は、東洋製罐グループホールディングス㈱のグループ企業として、冷延鋼板・表面処理鋼板の旺盛な需要が見込まれるトルコにおいてTosyali Holding A.S.と2012年にTosyali Toyo Celik Anonim Sirketi(T&T)を設立し、トルコの鋼板関連市場へ進出している。

今回は、T&Tがトルコで実施する冷延鋼板・表面処理鋼板などの製造・販売事業に必要な資金を融資するもの。㈱三井住友銀行との協調融資で、協調融資総額は4900万米ドルである。

国際協力銀行、日清紡ホールディングスのオランダ法人に融資

㈱国際協力銀行(東京都千代田区大手町1-4-1、Tel.03-5218-3100)は、日清紡ホールディングス㈱(東京都中央区日本橋人形町2-31-11、Tel.03-5695-8833)のオランダ法人との間で、融資金額800万ユーロを限度とする貸付契約を締結した。

日清紡ホールディングスのオランダ法人であるAlphatron Marine Beheer B.V.(AMB)は、欧州最大規模のロッテルダム港を擁し船舶用航法機器などの主な市場の1つであるオランダを中核拠点として、船舶用航法機器などの製造・販売を行っている。

今回、AMBがオランダで実施する船舶用航法機器などの製造・販売事業に必要な資金の一部を融資する。㈱みずほ銀行との協調融資で、協調融資総額は1350万ユーロである。

プライメタルズ、ドイツでクロップシャー用サイクロコンバーター駆動システム近代化工事受注

プライメタルズテクノロジーズ(英ロンドン)は、ドイツのザルツギッター・フラッハシュタールのザルツギッター工場仕上げ圧延機ラインのクロップシャー用サイクロコンバーター駆動システム更新工事を受注した。完工は11月を予定している。

このプロジェクトは、老朽化したサイクロコンバーター駆動システムを新型システムに更新して仕上げ圧延機の稼働率を維持することが目的。サイクロコンバーター駆動システムの切替工事は、休止期間の短いリスクフリー工事とするために、既存のサイクロコンバーターと並行して切り替え

ながら更新するという同社からの要求に応える。

プライメタルズは、更新するサイクロコンバーターの電気設備一式、新しい制御室パネルの納入、表示スクリーンの追加と診断オプションシステム設置ならびに仕上げ圧延機の既存切断シーケンス制御への新駆動システム統合作業を担当する。

ザルツギッター・フラッハシュタールは、ザルツギッター・グループ最大の鉄鋼子会社。5500人以上の従業員を擁し、2019年の粗鋼生産量は約430万t。同社の主な顧客は、自動車メーカーとそのサプライヤー、大口径鋼管などの鋼管メーカー、冷間圧延メーカー、および建設業界。同社は銑鋼一貫製鉄所において、熱延鋼板・鋼帯、冷延鋼板、および厚さ0.4～25mm、最大幅2000mmの製品を生産。その生産プログラムには、絞り用鋼、深絞り用鋼、深絞り用特殊鋼、構造用鋼のほか、微細粒鋼、高張力鋼、超高張力鋼などがある。

米インテル、200億ドル投じアリゾナ州に2カ所の半導体工場新設

米インテル(日本法人=東京都千代田区丸の内3-1-1、Tel.03-5223-9100)は、現地時間3月23日に投資家向けイベント「Intel Unleashed」を開催し、アリゾナ州に新工場を2カ所新設する方針を示した。2月にCEOに就任したパット・ゲルシンガー氏のもと、改めて最先端プロセスを自社で製造していく方針を示すと同時に、ファンドリーの積極活用、さらには自らもファンドリー事業を拡大させていくことで、柔軟な生産体制を構築していく考え。

注目が集まっていた7nmプロセスでは、クライアント向けCPU「Meteor Lake」を2023年から本格量産する。EUVリソグラフィ技術が成

熟化してきたことを受けて、従来検討していたEUV適用レイヤー数を2倍以上に増やし、製造プロセスをシンプルにしていく。

自社ファブの製造能力を強化していく一方で、外部ファンドリーの活用、さらにはインテルとしてファンドリー事業を強化していく姿勢を打ち出し、新戦略「IDM 2.0」として展開していく。

イベントでゲルシンガーCEOは昨今の半導体不足について「重要なことは、製造能力へいかにアクセスできるか」と述べ、ファンドリーを中心とした製造能力がアジアに集中していることを指摘し、地理的にバランスを取る必要があるとした。同社は米国国内のほか、アイルランド、イスラエルと欧州にも主力工場を構えている。欧州連合(EU)などは域内の先端半導体製造の強化を打ち出しており、こうした政策も追い風となりそうだ。

ファンドリー事業強化に向けては、完全に独立した組織として「Intel Foundry Services」を発足。さらには総額200億ドルを投じてアリゾナ州に2工場を新設し、顧客の需要を取り込んでいく。また、アリゾナ以外の新たな投資計画も年内に発表できる見通しだと述べた。

21年通年の業績について売上高は720億ドル、粗利益率は56.5%になる見込み。売上高は減収予想も粗利益率は若干改善する。設備投資は190億～200億ドル(20年実績は143億ドル)と、予想に反して大きく増額する。能力拡張に加え、アリゾナ新工場の土地取得費用などが含まれているとみられる。

米ニューコア、鋼管工場建設地をテキサス州のガラティン工場内に決定

米ニューコア・コーポレーション(ノースカロライナ州シャーロット)は、米国中西部で検討していた鋼管工場の建設場所をテキサス州のガラティン工場内に決定した。投資額は1億6400万ドルで、2023年半ばまでの稼働開始を予定している。

同工場では、電炉から熱延コイルを生産している。容量拡張のための投資も進めており、亜鉛めっきラインの増設も実施。このラインを活用できることや市場に近いことなどから、鋼管工場の建設場所に決定した。新工場の生産能力は年25万tで、メカニカル鋼管や亜鉛めっき鋼管を生産し、米国で拡大する太陽光発電などの再生可能エネルギー市場や建設向けに製品を提供する。

米ユニバーサルディスプレイ、アイルランドに燐光発光材料の新工場建設

有機EL用燐光発光材料メーカーのユニバーサルディスプレイコーポレーション(UDC、米ニュージャージー州)は、子会社のUDCアイルランドと製造パートナーの米PPGがアイルランドのシャノンに新製造拠点を整備すると発表した。燐光発光材料の生産能力を2倍に高め、拡大する需要に対応する。

UDCは、購入権を持つシャノンの施設をリースした。この施設は以前、医薬品の中間体を製造する施設として運用されていた。施設の改善と当局の承認取得を今後12カ月以内に完了する予定で、2022年初頭から稼働させる。運営はPPGが担当する。

PPGの会長兼CEOであるMichael H. McGarry

氏は「アイルランドの施設の追加は、エネルギー効率の高いディスプレイと照明デバイスの需要成長をサポートするのに役立つ。当社はペンシルベニア州モンロービルとオハイオ州バーバートンにある既存生産施設を拡張する」と述べた。

スウェーデンのグレンゲス、3300万米ドル投じ米国でアルミニウム鑄造能力増強

スウェーデンのグレンゲスは、米国でアルミニウム鑄造能力を増強するため3300万米ドルの投資を決定した。

テネシー州のハンディン工場でアルミニウム鑄造事業を拡大するために3300米ドルを投資し、新建屋と鑄造炉を増設する。2023年の完成を予定しており、完成後同工場の鑄造能力は年間約2万5000t増加する。これにより、圧延およびスリット工程での稼働率向上が可能になる。

独メルク、米アリゾナ州の施設購入、製造・研究開発能力を強化

大手化学メーカーの独メルクは、米アリゾナ州テンペの施設を購入したと発表した。これまではリース契約だったが、1800万ユーロを投じて購入するとともに、土地借地権も取得した。半導体材料の製造と研究開発能力を強化する。

同施設はアリゾナ州立大学リサーチパーク内にあり、レキシントンテンペLPから2万8000m²の施設をリースしていた。メルクが2019年に買収したヴェルサムマテリアルズが9年以上リースしていたもので、これを購入した。

同施設には製造、研究開発、管理、販売、マーケ

ティングの分野で半導体ソリューション事業をサポートする80人以上の従業員が在籍しており、メルクはヴェルサム買収後に1000万ドル近くを投じて製造&研究開発能力を強化していた。メルクは本件を「エレクトロニクス市場で将来の地位を強化するための投資」と説明している。

丸紅ブラックス、中国の龍華光電と提携、PMMAフィルム製造ラインを建設中

丸紅ブラックス株(東京都文京区後楽1-4-14、Tel.03-6891-7700)は、中国の光学フィルムメーカーである四川龍華光電薄膜股份有限公司と戦略的パートナーシップ協定を締結した。日本での総代理店としての機能を果たすとともに、日系技術提携先の模索や設備導入、原料購入、製品販売などで協業を開始する。

龍華は中国ディスプレイ市場向けに光学フィルムの国産化を目指している。丸紅グループは1990年代から中国でPETやPMMAなどのフィルム、偏光板の原料となるポリビニルアルコール(PVA)、各種粘着剤などの部材や製造設備を取引し、ディスプレイ市場で豊富な実績を持っており、今後の業績拡大に向けて互いにふさわしいパートナーだと判断した。

龍華は四川省綿陽市で2004年に設立され、ポリカーボネートやPMMAといった樹脂材料、これらを用いたボードやフィルム製品を製造販売してきたが、ディスプレイ分野への進出を目指し、液晶の偏光板向けに2500mm幅のPMMAフィルム製造ラインを建設中。これを量産に乗せるため、19年末に日東電工と3年間のテクニカルサポート契約を結び、量産立ち上げ支援を受けている。

設備投資動向調査

商工中金、中小企業設備投資動向調査公表、21年度設備投資実施企業は49.2%

㈱商工組合中央金庫は、中小企業設備投資動向調査をまとめた。これによると2020年度実績見込についてみると、実施(設備投資「有」)企業割合は全体の49.2%。21年度当初計画では、設備投資「有」が全体の28.3%で、20年実績見込、21年度当初計画ともに前年同時期調査比減少となった。

製造業の20年度実績見込は、設備投資「有」企業が58.0%、21年度当初計画は「有」が31.7%で、前年度当初計画の37.2%から5.5%低下。非製造業の20年度実績見込は設備投資「有」企業が44.3%。21年度当初計画は「有」が26.5%。前年度当初計画30.4%から3.9%低下した。

20年度、21年度とも設備投資を実施すると回答した企業のうち、約15%が「新型コロナウイルスの影響を受けて設備投資を実施」と回答。設

備投資「無」と回答した企業のうち、20年度では24.0%、21年度では23.4%の企業が「新型コロナウイルスの影響を受けて設備投資を見送り予定」と回答した。

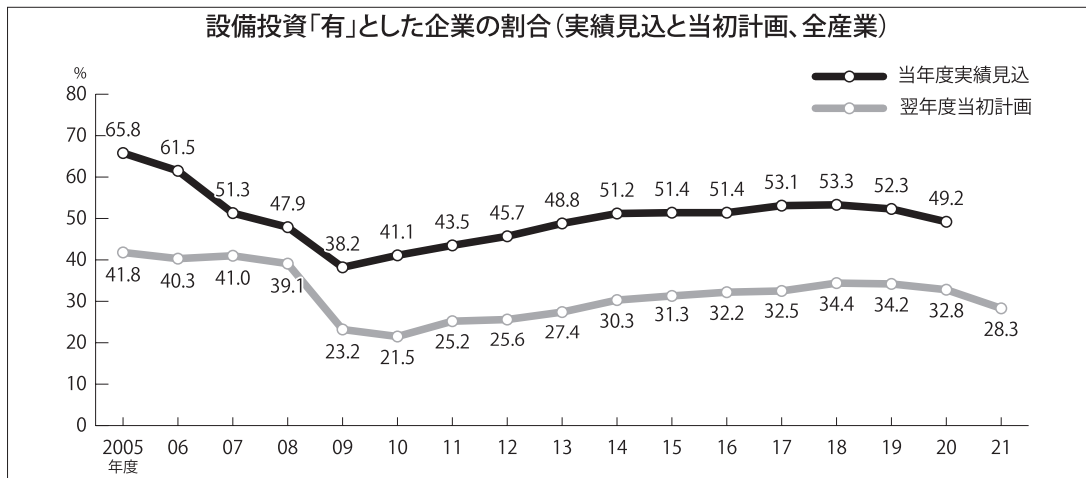
20年度実績見込、21年度当初計画ともに設備投資目的の上位は「設備の代替」、「維持・補修」。20年度実績見込、21年度当初計画ともに比率が増加しているのは「情報化関連」、「新製品の生産」、「新規事業への進出」、「研究開発」となっている。

設備投資額の増減率は、全産業では20年度実績見込で19年度実績対比15.6%減。実績見込時点では2年連続マイナスとなる。21年度当初計画は20年度実績見込対比34.1%減で、前年同時期の33.4%減をさらに下回った。

製造業の設備投資額の増減率は20年度実績見込で19年度実績対比10.9%減。21年度当初計画は20年度実績見込対比30.2%減。業種別に見ると、その他の製造業を除く全ての製造業で設備投資額の増減率はマイナスとなっている。

非製造業の設備投資額の増減率は、20年度実績見込で19年度実績対比18.6%減。21年度当初計画は20年度実績見込対比36.9%減。業種別に見ると、情報通信業以外の全業種がマイナスとなっている。

設備投資「有」とした企業の割合(実績見込と当初計画、全産業)



20年度実績見込で設備投資を実施しない理由の上位は、19年度実績と同様、「現状で設備は適正水準」が58.5%、「景気の先行き不透明」が35.8%。19年度からの変化幅は「景気の先行き不透明」が8.7%増と大幅増加。21年当初計画でも「現状で設備は適正水準」が58.4%と最も多く、次いで「景気の先行き不透明」が37.8%と20年実績見込からさらに上昇した。

1社あたりの設備資金調達構成比を単純平均した結果をみると、20年度実績見込の全企業平均は「金融機関借入」が38.8%。21年度当初計画では、「金融機関借入」が46.1%となっている。

(Tel.03-5835-5892)。内容の詳細は、産業タイムズ社ホームページ (<https://www.sangyo-times.jp/syuppan/>) まで。

(了)

新刊紹介

産業タイムズ社、『電子ディスプレイメーカー計画総覧2021年度版』発刊

産業タイムズ社は、FPD産業の今と将来を徹底解説する『電子ディスプレイメーカー計画総覧2021年度版』を発刊した。B5判400ページで、価格は税込み2万3100円。



本書は、アジアと欧米のFPD各社の取り組みを詳述し、装置・材料メーカーの動向をまとめたディスプレイ業界定番の1冊。巻頭にはマイクロLEDや非接触タッチ技術の最新動向も収録し、FPD産業を体系的にとらえた総合書に仕上げた。

購入・問い合わせ先は産業タイムズ社・販売部